

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称 施策I-1-1
企業の競争力強化

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

産業振興課長 馬庭 正人

電話番号

0852-22-5291

事務事業の名称	しまねのものづくり高度化支援事業	
目的	(1) 対象	競争力強化を図ろうとする県内企業
	(2) 意図	経営力や技術力等、企業の競争力が向上する
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値向上を図るため、製造業に対して、技術力強化や生産管理、販路開拓等における専門家を派遣する財団の事業に対して補助する 成長分野等への参入など新たなビジネスプランに挑戦する企業を選定し、プロジェクトチームによる伴走型支援を行う財団の事業に対して補助する 技術力や付加価値の向上を図るため、製造業の技術者に対して、金型技術に係る最新技術動向の収集や技術セミナー等を行う 経営課題の改善や経営マネジメントの向上を図るため、製造業や企業連携に対して、経営診断、経営計画策定支援、フォローを実施する財団の事業に対して補助する 電気電子・機械金属関連分野での新たな技術開発による製品力強化を図るため、関連製造業に、技術力強化に関する講演会などを行う 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	当該事業に係る支援対象企業の付加価値額の増加額	目標値	18.0	36.0	54.0	72.0	億円
	式・定義	式：(付加価値増加企業の増加額) - (付加価値減少企業の減少額)、定義：平成27年度からの累計	取組目標値					
			実績値	(18.0)				%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	50,928	66,858
うち一般財源(千円)	50,928	38,744

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

【平成27年度の状況】

- しまね産業振興財団への企業相談は企業数1,945社、相談件数7,249件に対応した(対前年度比 企業数110%、件数94%)
- ものづくりアドバイザー派遣事業により、53社・218回の専門家等を派遣した(対前年度比 企業数108%、回数96%)
- 当該事業に係る支援対象企業について、前年度に比して付加価値増加企業数は減少(H26:76社、H27:62社)、付加価値減少企業数は増加(H26:38社、H27:46社)したが、付加価値額は大幅に増加した(H26:5億円、H27:18億円)

【H26工業統計調査】

- 製造品等出荷額：10,567億円(対前年比105%)、付加価値額：3,490億円(対前年比104%)→対前年比で製造品等出荷額、付加価値額ともに微増

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 財団への相談企業数、アドバイザー派遣事業の実施企業数ともに前年度より増加し、現場改善や技術力高度化などの経営革新に取り組む県内企業への支援強化となった。
- 専門家の派遣等を通じて、経営革新計画の承認を受けた企業は目標の33社を大幅に上回る63社であった。
- 企業連携の計画承認を受けたグループが試作機を改良した2号機の開発に着手した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

支援対象企業のうち、付加価値額が減少した企業数が増加

②困っている状況が発生している「原因」

国内市場の縮小や国際競争の激化などにより、県内企業を取り巻く環境は厳しい。

③原因を解消するための「課題」

- 付加価値額の増加を図るため、技術力や経営力の強化に向けた経営戦略の構築や経営計画の策定が必要
- 新技術・製品等に関する新たなビジネスプランを実現するため、専門家や財団等で構成するプロジェクトチームが事業化までのプロセスに連続的に携わっていく伴走型の支援が必要
- グローバル化の影響に代表される一括生産受注など、発注者側ニーズの変化に対応するため、企業連携(グループ)の促進も必要

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 財団による企業相談や専門家等の派遣などにより、県内製造業の技術力や経営力の向上を支援する。
- 専門家や財団等で構成するプロジェクトチームが連続的に携わっていく伴走型支援を実施する。
- 個社への支援に加え、企業連携(グループ)への支援も強化する。

9. 追加評価(任意記載)

--

課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。